

## 令和5年度 北九州工業高等専門学校 年度計画及び実績報告

国立高等専門学校機構 令和5年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和5年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和5年度 実績報告
<p>独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第31条の規定により、平成31年3月29日付け30受文科政第132号で認可を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という)の中期目標を達成するための計画(中期計画)に基づき、令和5年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。</p>		
<p>国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>1. 1 教育に関する事項</p>		
<p>(1) 入学者の確保</p> <p>①-1 入学希望者を対象としたホームページコンテンツの充実や、全日本中学校長会、地域における中学校長会等への広報活動を行い、国立高等専門学校の特徴や魅力を発信する。 また、中学生及びその保護者等を対象に国公私立の高等専門学校が連携して合同説明会を開催することにより、組織的、戦略的な広報活動を行い入学者の確保に取り組む。</p>	<p>(1) 入学者の確保</p> <p>①-1 ○本校の特徴や強み等の広報活動の充実を目的に学校紹介や入試広報のWebコンテンツを必要に応じて見直しを行う。 ○福岡市内で開催される福岡3高専合同説明会へ参加し、中学生、保護者へ本校及び高専の概要説明、ブースでの個別相談、説明等を行い、3高専が連携して入学確保に取り組む。</p>	<p>(1) 入学者の確保</p> <p>①-1 ○中学生を対象としたパンフレットである学校案内のデザインを新しくすることで、本校の特色や強みを生かした冊子を作成した。また、これまでPDFで作成していた「志遠」を、WEBコンテンツの1つとしてホームページに新しく「志遠」のページを開設した。  ○9月23日(土)に福岡市内で開催された3高専合同説明会に参加し、本校の概要説明、個別相談を実施した。約350名の中学生及び保護者等が参加した。</p>
<p>①-2 各国立高等専門学校は、入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等(女子中学生含む)の機会を活用することにより、入学確保のための国立高等専門学校の特性や魅力を発信する。</p>	<p>①-2 ○中学生と保護者、中学校教員等を対象にした学校説明会、中学校訪問、夏季と秋季のオープンキャンパスを継続して実施することで入学確保に取り組む。 ○学外イベントホール等において、工作教室等のイベントと併せて学校説明会を行い、本校の情報発信を行う。 ○引き続き、入試説明会においてアンケートを実施し、アンケートデータを分析する。その結果を全教職員で情報共有し、入学確保のため改善点について迅速に対処する。 ○今年度は小中学校向けの出前授業のコンテンツの拡充を図り、国立高等専門学校の特性や魅力を発信する。</p>	<p>①-2 ○次のとおり学校説明会、オープンキャンパス、中学校訪問を行うことで、入学確保及び情報発信に取り組んだ。 (1)学校説明会 ・6月17日(土)、大分県中津市及び周辺地域の中学生等を対象とした学校説明会&amp;工作教室を実施。会場：中津市文化会館、参加者：約100名。 ・7月7日(金)、学習塾を対象とした学校説明会を実施。会場：本校、参加者：約30名。 ・7月8日(土)、北九州市内の中学生等を対象とした学校説明会&amp;工作教室を実施。会場：スペースLABO ANNEX(北九州市八幡東区)、参加者：約450名。 ・8月17日(木)、中学校教諭を対象とした学校説明会を実施。会場：本校、参加者：約60名。 ・9月16日(土)、山口県下関市の中学生等を対象とした学校説明会&amp;工作教室を実施。会場：海峽メッセ下関、参加者：約20名。 ・9月23日(土)、福岡県内3高専合同学校説明会を実施。会場：天神ビル11F(福岡市博多区)、参加者：約350名。 ・10月21日(土)、福岡市及び周辺地域の中学生等を対象とした学校説明会&amp;工作教室を実施。会場：イオンモール香椎浜(福岡市東区)、参加者：約100名。 (2)オープンキャンパス ・8月19日～20日、夏季オープンキャンパスを実施。参加者：884名。 ・10月7日～8日、秋季オープンキャンパスを実施。参加者：389名。 (3)中学校訪問 ・中学校157校に訪問し、訪問した中学校から得た情報について入学試験委員会へ共有し検討した。 ○オープンキャンパス、学校説明会においてアンケートを実施するとともに、アンケートの集計・分析結果を運営委員会や教員会議において報告した。 ○出前授業のコンテンツの拡充を行い、12校19件の出前授業を行った。</p>
<p>②-1 女子中学生向け広報資料を活用した広報活動や、オープンキャンパスの女子学生を対象としたブース出展、国立高等専門学校の女子学生が研究紹介等を行う高専女子フォーラム等の機会を活用することにより、女子学生の確保に向けた取組を推進する。</p>	<p>②-1 ○オープンキャンパスや地域のサイエンス事業等において、女子在学生の協力を得ながら女子中学生の志願者確保を目指す。</p>	<p>②-1 ○次のとおり学校説明会、オープンキャンパスにおいて女子学生の協力を得て女子中学生への相談コーナーを運営した。 ・6月17日(土)、大分県中津市及び周辺地域の中学生等を対象とした学校説明会&amp;工作教室を実施。会場：中津市文化会館、参加者：約100名。 ・7月8日(土)、北九州市内の中学生等を対象とした学校説明会&amp;工作教室を実施。会場：スペースLABO ANNEX(北九州市八幡東区)、参加者：約450名。 ・9月23日(土)、福岡県内3高専合同学校説明会を実施。会場：天神ビル11F(福岡市博多区)、参加者：約350名。 ・10月21日(土)、福岡市及び周辺地域の中学生等を対象とした学校説明会&amp;工作教室を実施。会場：イオンモール香椎浜(福岡市東区)、参加者：約100名。 ・8月19日～20日、夏季オープンキャンパスを実施。参加者：884名。 ・10月7日～8日、秋季オープンキャンパスを実施。参加者：389名。</p>

<p style="text-align: center;"><b>国立高等専門学校機構 令和5年度 年度計画</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>北九州工業高等専門学校 令和5年度 年度計画</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>北九州工業高等専門学校 令和5年度 実績報告</b></p>
<p>②-2 留学生の確保に向けて、以下の取組を実施する。 ・諸外国の日本国大使館等への広報活動を実施する。 ・英語版ホームページや説明会等を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。</p>	<p>②-2 ○受験生や保護者、中学校教員、地域や企業に向け、本校の教育理念や教育活動等、社会的価値を最大限に伝えとともに、発信情報を整理し、閲覧者にとって必要な情報を分かりやすく掲載するために、必要に応じて英語版Webサイトの見直しを行う。</p>	<p>②-2 ○本校での国際交流活動を広くステークホルダーに周知するため、短期留学生の受入や海外締結校との交流など本校の活動をホームページのトピックスに掲載した。</p>
<p>③ 国立高等専門学校の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、令和2年度に策定した作問ポリシーに基づき、「思考力・判断力・表現力」をより重視した入学者選抜学力検査を引き続き実施する。 また、居住地の近くの高専等で受験が可能となることで受験生の負担軽減や利便性の向上につながる「最寄り地等受験」制度について、合同説明会やホームページ等での情報提供を充実させることにより、更なる利用促進を図る。 さらに、Web出願について、令和4年度における全国立高等専門学校でのWeb出願システムの導入後の運用状況を確認し、志願者と国立高等専門学校双方の利便性向上のため、安定的運用並びに必要なシステム改善を進める。 加えて、令和4年度に引き続き、受験生の志望校の選択肢を広げるため、一度の学力検査で複数の国立高等専門学校の志望が可能となる「複数校志望受験制度」を推進する。</p>		
<p>(2)教育課程の編成等 ①-1 法人本部がイニシアティブを取って各国立高等専門学校の強み・特色をいかした学科再編、専攻科の充実等を促すため、法人本部の関係部署が連携をとり、各国立高等専門学校の相談を受け、組織的に指導助言を行っている。</p>		
<p>①-2 国立高等専門学校の専攻科及び大学が連携・協力し、それぞれの機関が強みを持つ教育資源を有効に活用しつつ、教育内容の高度化を図ることを目的とした連携教育プログラムを推進する。また、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、産業界と連携したインターンシップ等の共同教育や、各国立高等専門学校の特色をいかした共同研究等を実施する。 さらに、民間企業等と連携し、高等専門学校教育に実務家教員の登用を推進する。</p>	<p>①-2 ○九州大学との連携教育プログラムの第1期生が入学するため、大学の研究室と連携した研究指導を実施する。また、大学と高専との教員間の研究による連携を推進する。 ○社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、地域産業界等と連携した短期就業体験型や長期課題解決型インターンシップを継続的に推進する。 ○民間企業等との連携も視野に入れ、高等専門学校教育に実務家教員を登用するよう検討する。</p>	<p>①-2 ○今年度から九州大学との連携教育プログラムの第1期生が入学しており、大学の研究室と連携した研究指導を実施している。 ○2名の教員が九州大学の客員教員に就任しており、教員間の研究による連携を推進している。 ○北九州高専技術コンソーシアム会員企業の紹介イベント(本科4年生・専攻科1年生対象、1月)を対面形式で実施し、会員企業46社が集い、本科・専攻科学生188名と教職員35名が交流を深めた。 ○北九州高専技術コンソーシアム会員企業の短期インターンシップに本科生で12社19名、長期インターンシップに本科生で5社5名、専攻科で4社5名の学生が参加した。 ○地域産業界等と連携した、短期型ならびに長期実践型のインターンシップを継続・推進した。短期型インターンシップ(夏季休業期間に実施)は、専攻科1年生19名の内7名の学生が参加した。長期実践型のインターンシップ(専攻科1年長期特別実習【20日程度を企業に出向き実施する課題解決型インターンシップ、選択4単位】)は、5社6名の学生が地域企業での長期インターンシップに参加した。 ○現在公募中また今後公募予定の教員選考について、実務家教員の登用を踏まえて選考を行う。 ○実務家教員の登用には至らなかった。</p>
<p>②-1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実のため、以下の取組を実施する。 ・「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を推進する。 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学や海外インターンシップ、学生交流を推進する。</p>	<p>②-1 ○グローバルエンジニア育成事業をもとに、組織的に教員や学生の海外派遣、留学、海外インターンシップ等の推進を図る。</p>	<p>②-1 ○グローバルエンジニア育成事業における海外派遣プログラムとしてスタディツアーを9月・3月に実施した。 ・韓国スタディツアー(全北大学校):9/15-20 5名 ・台湾スタディツアー(淡江大学):9/15-20 5名 ・韓国スタディツアー(全北大学):3/17-22 18名 ・台湾スタディツアー(淡江大学):3/16-21 22名 ・タイスタディツアー(カセサート大学):3/16-21 11名</p> <p>海外留学については、エージェント等からの留学プログラム情報を学生に周知したり、留学した学生からの留学体験談を紹介したりすることで留学の推進に向けて取り組みを行った。 海外インターンシップについては、コロナ禍により交流が途絶えていた交流相手校および受入企業と再開に向けて研修内容を検討し、調整を進めている。</p>

国立高等専門学校機構 令和5年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和5年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和5年度 実績報告
②-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。		
③-1 公私立高等専門学校と協力して、学生の意欲向上や国立高等専門学校のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストの活動を支援する。	③-1 ○ロボコン、プロコン、デザコン、英語プレコン、体育大会等に参加するために全学的に啓発活動を行い、出場する学生を支援する。	③-1 ○6月～7月開催の九州沖縄地区高専体育大会、8月以降開催の全国高専体育大会、10月開催の九州沖縄地区高専ロボコン大会および11月開催の全国高専ロボコン大会に出場する学生への支援を行った。
③-2 学生へのボランティア活動の参加意義や災害時におけるボランティア活動への参加の奨励等に関する周知を行う。また、顕著なボランティア活動を行った学生及び学生団体の顕彰、学生評価への反映などによりボランティア活動の参加を推奨する。	③-2 ○地域が開催するイベントにボランティア等として積極的に参加する。	③-2 ○地域が開催するボランティアの案内を通知や掲示によって学生に案内した。また、学生会を中心に地域のイベントのボランティア等に参加した。
③-3 「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等の情報を収集するとともに、学生が積極的に活用できるよう促すことで、学生の国際会議の参加や海外留学等の機会の拡充を図る。	③-3 ○海外留学、研修、国際会議、各種留学向け奨学金制度や補助金制度について、都度学生掲示板、国際交流HPに掲載するとともに、国際交流プログラム説明会や渡航報告会等でも、グローバル推進センター長やグローバル推進センター委員から積極的に情報を提供する。 ○トビタテ！留学JAPAN等での留学経験者たちが中心となり発足したICP(International Communication Platform)の活動を支援しながら、留学情報等の波及や英語使用機会の提供等を進める。	③-3 ○海外留学、研修、国際会議、各種留学向け奨学金制度や補助金制度について、都度学生掲示板・Appsメールで周知し、1～2年生対象の国際交流プログラム説明会においても、各種派遣プログラムや助成金等の情報提供を行っている。 図書館1階のスペースに留学情報誌や奨学金情報のチラシ等を閲覧しやすくディスプレイし、希望者には情報誌の貸し出し等行っており、留学に関する問い合わせ等が増加傾向にある。  ICP活動実績及び予定 ・6/15 17名(留学生3名、短期留学生6名) ・6/21 17名(留学生5名、短期留学生6名) ・7/12 10名(留学生5名、短期留学生4名) ・12/21 23名(留学生4名)
(3)多様かつ優れた教員の確保 ① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。	(3)多様かつ優れた教員の確保 ① ○専門科目担当教員公募の公募について、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とするとともに、教育力についても審査を行い、優れた教員の採用に努める。	(3)多様かつ優れた教員の確保 ① ○博士の学位を有する者の採用には至らなかった。
② クロスアポイントメント制度の実施を推進する。	② 近隣大学、企業とクロスアポイントメント制度の実施について検討する。	② ○九州大学と連携教育プログラムにおいて、令和6年4月開始のクロスアポイントメント制度の協定を締結した。
③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者支援プログラムなどの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。	③ ○変形労働時間制によりライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度の活用を推進し、要望に応じて同居支援プログラムの実施を検討する。	③ 変形労働制を活用し、各自のライフステージに対応した勤務時間が選択できるよう勤怠環境を整えている。 同居支援プログラムにおいては、他高専から教員1名の受入れを行った。
④ 外国人教員を積極的に採用した国立高等専門学校への支援を行う。		

国立高等専門学校機構 令和5年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和5年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和5年度 実績報告
<p>⑤ 長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図りつつ、国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を実施する。また、国立高等専門学校間の教員人事交流についても実施する。</p>	<p>⑤国立高専・両技科大間の教員人事交流及び高専間教員人事交流を積極的に検討する。</p>	<p>⑤ R4.4.1からR6.3.31まで、豊橋技術科学大学に教員を1名派遣した。</p>
<p>⑥ 法人本部による研修又は各国立高等専門学校におけるファカルティ・ディベロップメントを実施するとともに、学校の枠を超えた自主的な活動を推奨する。 なお、教員の能力向上を目的とした各種研修について、専門機関等と連携し企画・開催する。</p>	<p>⑥ ○機構本部・自治体(教育委員会)等が主催する各種研修会への積極的な参加を図る。  ○専門機関や他の教育機関との連携を含めて、学内のファカルティ・ディベロップメントの内容の充実を検討し、教員の能力向上及びキャリアパス形成を目的としたFD講演会やワークショップ等を開催する。</p>	<p>⑥ ○機構本部開催の各種研修会に積極的に参加した。 ○教員の能力向上を目的としたFD研修会を実施した。 ・経済安全保障に関する研修 ・学習指導、生活指導に関する研修 ・ハラスメントに関する研修</p>
<p>⑦ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。</p>	<p>⑦ ○顕著な功績が認められる教員や教員グループについては学内で表彰するとともに、機構本部が実施する教員顕彰制度等に推薦する。</p>	<p>⑦ ○教員顕彰候補者として、一般部門及び若手部門にそれぞれ推薦を行った。</p>
<p>(4) 教育の質の向上及び改善 ① 法人本部及び各国立高等専門学校は、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーのふさわしさなどを組織的に精査するとともに、モデルコアカリキュラムに基づく教育の実質化を進め、教育実践のPDCAサイクルを機能、定着させるため、以下の項目について重点的に実施する。また、令和5年4月に公開を予定している改訂モデルコアカリキュラムについて、法人本部主導の説明会等を実施し、令和6年度からの改訂モデルコアカリキュラムに対応した教育実践に向けて、各国立高等専門学校における教育課程の編成及び教育改善を進める。併せて、教育内容の豊富化及び教育指導の質の向上とともに、学生の主体的な学びの促進及び個別最適な学びの支援を図るため、国立高等専門学校間の教材の共有や、授業科目の履修・単位の互換認定を推進する。</p> <p>[Plan] WEBシラバスにおけるルーブリックの明示による到達目標の具体化・共有化 [Do] アクティブラーニング等による教育方法の改善を含めた教育の実施状況の確認と国立高等専門学校への好事例の共有 [Check] CBT(Computer-Based Testing)を用いた学習到達度の把握、学習状況調査及び卒業時の満足度調査の実施による教育効果の検証 [Action] 教育改善に資するファカルティ・ディベロップメント活動等の推進及びそれらの活動内容の収集・公表</p>	<p>(4) 教育の質の向上及び改善 ① ○成績データベースとLMSを併用した教育DXシステムの構築を行い、テラーメイド型教育として、個別最適化学習、ポートフォリオ教育、個々の学生の学習状況の把握を推進する。 ○Webclassによる教育DXシステムの活用した教育実践のFD研修を行う。</p>	<p>(4) 教育の質の向上及び改善 ① ○成績データベースとLMSの連携環境の構築に着手している。 ○教育DXシステム構築後、実施する予定。</p>
<p>② 各国立高等専門学校の教育の質の向上に努めるため、自己点検・評価及び高等専門学校機関別認証評価を計画的に進めるとともに、評価結果の優れた取組や課題・改善点については、各国立高等専門学校において共有・展開する。 また、モデルコアカリキュラムに基づく国立高等専門学校の本科における教育の質保証の仕組みとして、令和4年度から本格的に開始した「国立高専教育国際標準(KIS)」について、評価機関と連携した説明会等を行い、国立高等専門学校において制度の理解を更に深め、各国立高等専門学校の自発的な教育改善を推進する。</p>		

<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 令和5年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 令和5年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 令和5年度 実績報告</p>
<p>③-1 各国立高等専門学校において、地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の導入を推進する。 また、地域の自治体等と連携し、小中学生・高校生を対象とした情報プログラミング教育を含むSTEAM教育の支援を行い、地域の理工系人材の早期発掘及び人材育成を推進する。③-1</p>	<p>③-1 ○北九州市教育委員会と連携し、中学生向けプログラミング授業の補助・実施を行い、理工系人材の育成を推進する。</p>	<p>③-1 ○12月に2回にわたって中学校へ出向き、プログラミングに関する授業を実施予定。</p>
<p>③-2 企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ、インターンシップ等の共同教育を実施し、その取組事例を取りまとめ、各国立高等専門学校に周知し、各国立高等専門学校における取組の強化を推進する。</p>	<p>③-2 ○地域産業界等と連携した、短期就業体験型や長期課題解決型インターンシップを継続的に推進するとともに、効果的な共同教育を実施する。</p>	<p>③-2 ○地域産業界等と連携したインターンシップを継続・推進し、夏季休業中の短期型インターンシップでは、本科4年207名の内185名、専攻科1年生19名の内7名の学生が参加した。 ○学生に対しインターンシップの事前教育を行い、インターンシップの目的や意義等を指導した。 ○本科4年「長期学外実習(特定曜日に企業等に出向き実施する課題解決型インターンシップ、選択3単位)」に、8社13名、専攻科1年「長期特別実習(20日程度を企業に出向き実施する課題解決型インターンシップ、選択4単位)」に、5社6名の学生が地域企業でのインターンシップを実施した。 ○インターンシップ終了後に公開報告会を行い、企業で行った実習内容の情報共有を行った。</p>

国立高等専門学校機構 令和5年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和5年度 年度計画	北九州工業高等専門学校 令和5年度 実績報告
<p>③-3 セキュリティを含む情報教育について、関係する外部機関と連携し教員の指導力向上を図るとともに、これまでに開発したカリキュラムや教材を活用した教育実践を全国立高等専門学校に展開する。</p>	<p>③-3 ○情報セキュリティe-learning等を通して、実施を進める。 ○本校独自にオンラインで、教職員を対象として、情報セキュリティ研修を実施する。</p>	<p>③-3 ○情報セキュリティe-learning等を通して、実施した。 ○本校独自にオンラインで、教職員を対象として、情報セキュリティ研修を実施した。</p>
<p>④ 高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、ビデオ教材等を活用した教育、教員の研修、国立高等専門学校と技術科学大学との間の連携教育、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。</p>	<p>④ 技科大との間で連携・協議の場を設け、教員研修、連携教育、人事交流等の連携を推進する。</p>	<p>④ R4.4.1からR6.3.31まで、豊橋技術科学大学に教員を1名派遣した。</p>
<p>(5) 学生支援・生活支援等 ① 各国立高等専門学校の学生相談体制の充実のため、カウンセラー及びソーシャルワーカー等の専門職の配置を促進するとともに、各国立高等専門学校の学生指導担当教職員に対し、障害を有する学生への支援を含めた学生指導に関し、外部専門家の協力を得て、具体的事例等に基づいた実効性のある研修を実施する。</p>	<p>(5) 学生支援・生活支援等 ① ○多感な時期を過ごす学生や、昨今のコロナによる影響や発達特性等に起因した不適応によって心身面、学習面に少なからず支障をきたした学生に対し、カウンセラー及びソーシャルワーカー等、専門職員と連携を取りながら、学生支援体制の充実を図る。また、学生指導担当教職員に対し講習会等の参加を促し、学内全体の学生支援に関する素地の向上を図る。</p>	<p>(5) 学生支援・生活支援等 ① ○スクールソーシャルワーカーを定期雇用し、学生相談室員、カウンセラー、SSWで定期的な情報交換を行い、学内のみならず学外に対しての学生支援連携体制の充実を図った。また、本部主催の学生支援担当者研修に相談室員、看護師が参加することで、学生支援の素地向上を図った。</p>
<p>② 高等教育の修学支援新制度などの各種奨学金制度に係る情報が学生に適切に行き渡るよう、法人本部が中心となり各国立高等専門学校に積極的な情報提供を行う。また、ホームページや刊行物などの活用や様々な機会を利用して税制上の優遇措置について、適切に情報提供し、理解の拡大を図ること等により、産業界など広く社会からの支援による奨学金制度の充実を図る。</p>	<p>② ○学生に対して教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る情報の周知を行い、経済的な支援が受けられるようにする。</p>	<p>② ○日本学生支援機構奨学金をはじめ、学生に対して教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る情報の周知を行い、経済的な支援が受けられるような制度の活用を図った。また、新型コロナウイルス感染症の影響により家計急変した学生向けの奨学金や授業減免制度等については、学内のメールシステム等を活用し、保護者向けにも周知を行った。</p>
<p>③ 各国立高等専門学校において、入学時から卒業時までの計画的なキャリア教育を推進し、卒業生や企業等と連携を図るとともに、キャリア支援を担当する窓口の活用を促す等、企業情報、就職・進学情報などの提供体制・相談方法を含めたキャリア支援の充実を図る。また、次年度以降のキャリア支援体制を充実させるため、卒業時にキャリア支援も含めた満足度調査を実施するとともに、卒業生の情報を活用するネットワーク形成のため、同窓会や令和4年度に設立された一般財団法人高専人会との連携を図る。</p>	<p>③ ○学生の入学時から卒業時までの計画的なキャリア教育を推進するため、進路支援室やキャリア教育推進室が中心となり卒業生や企業と連携を図りながら、低学年からのキャリア教育を推進するとともに、進路支援サイトを活用することで学生に対して就職や進学に関する情報提供を行い、キャリア支援体制の充実を図る。</p>	<p>③ ○本科4年生を対象に進路指導セミナーを実施し、インターンシップに参加する心構えやその意義を明確にするためのキャリア教育を行った。 ○キャリア教育の一貫として、OB・OGを活用した講演会(対象は本科4年生、専攻科1年生を中心)を実施し、延べ77社から卒業生が来校し、412名の学生が参加した。 ○進路支援サイトを利活用することで、企業からの求人情報や大学等の編入学募集案内及びインターンシップ募集の情報を提供することで、キャリア支援体制の充実を図った。</p>

<b>国立高等専門学校機構 令和5年度 年度計画</b>	<b>北九州工業高等専門学校 令和5年度 年度計画</b>	<b>北九州工業高等専門学校 令和5年度 実績報告</b>
<p>1. 2 社会連携に関する事項</p> <p>① 広報資料の作成、「国立高専研究情報ポータル」等のホームページの充実やプレスリリースの配信などにより、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を発信する。</p>	<p>1. 2 社会連携に関する事項</p> <p>① ○北九州高専技術コンソーシアムやものづくりセンターの紹介冊子等の情報を発信することで、地域企業との連携を深める。</p> <p>○研究者総覧(ダイジェスト版)を更新し、最新の研究者情報を広く企業や社会に発信する。</p>	<p>1. 2 社会連携に関する事項</p> <p>① ○ものづくりセンター他学内で保有している外部の方が利用可能な設備の紹介を含めた北九州高専技術コンソーシアムパンフレット2023を12月1日に発刊し、専攻科1年及び本科4年の学生、本科1年～3年の各クラス及び教職員に配布するとともにHPに掲載した。</p> <p>○地域企業との連携を深めるため、1月13日に企業会員と本校教員及び学生が知り合う機会を設けることを目的とした北九州高専技術コンソーシアムの会員紹介イベントを実施、会員企業46社が企業・技術紹介を行い、本校4、5年生・専攻科1年生が計188名、教職員35名が参加し、会員企業の102名の方々と交流を行った。(今年度新規に北九州高専技術コンソーシアムに入会した企業は11社)</p> <p>○研究者総覧(ダイジェスト版)を研究者情報を広く企業や社会に発信するため、最新の情報に更新し、HPに掲載した。</p> <p>○共同研究の成果である発明について特許を取得し、プレスリリースを利用して、広く情報を発信した。</p>
<p>② 高専リサーチアドミニストレータ(KRA)や地域共同テクノセンター、国立高等専門学校間の研究ネットワーク等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングのイベント等でその成果の情報発信や知的資産化など社会還元に努める。</p>	<p>② ○地域共同テクノセンターや北九州高専技術コンソーシアムなどを活用しながら、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングを推進する。</p> <p>○研究成果等を広く情報発信し社会に還元するため、マッチングイベント等に積極的に参加する。</p>	<p>② ○北九州高専技術コンソーシアムの企業会員と本校教員及び学生が知り合う機会を設けることを目的とした、会員紹介イベントを1月13日に開催し、共同研究・受託研究の受入につなげられるよう促進した。</p> <p>(令和5年度の共同研究7件(うちコンソーシアム会員を含む契約は1件)、寄附金13件、その他補助金・助成金関係4件)</p> <p>○課題解決EXPOに出展し、本校のコース、施設・設備、ロボコン部、研究室紹介等を行った。</p> <p>○大学見本市～イノベーション・ジャパンなどの産学連携等のマッチング支援を目的としたイベント等について、積極的に参加していただくよう全教員に周知した。</p> <p>○共同研究の成果である発明について特許を取得し、プレスリリースを利用して、広く情報を発信した。</p>
<p>③-1 法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校には、校長裁量経費を配分する措置を講じる。</p>		
<p>③-2 各国立高等専門学校は、地域連携の取組や学生生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて、社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。</p>	<p>③-2 ○本校Webサイト、モノレール掲示板などへの掲載や報道機関等への情報提供によって、学生生活動等の様々な情報を発信する。</p> <p>報道内容等については機構本部へ報告を行う。</p>	<p>③-2 ○本校Webサイト(113件)、モノレール掲示板(2件)などへ掲載するとともに新聞(1件)、などマスメディアでも大きく報道される等、学生生活動等について、様々な情報を発信した。</p> <p>○報道内容等について、7件機構本部へ報告を行った。</p>

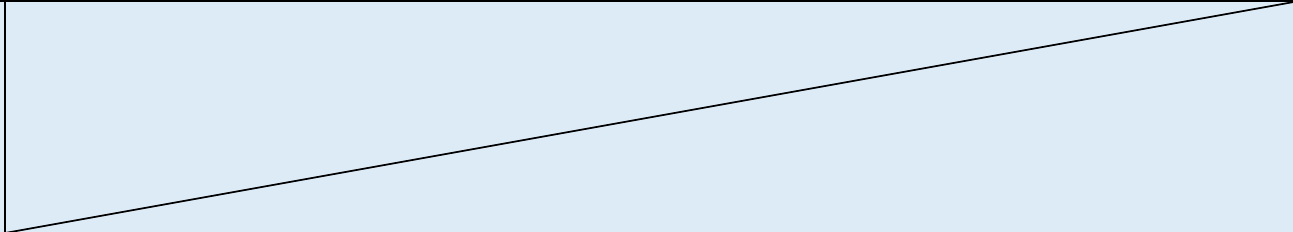
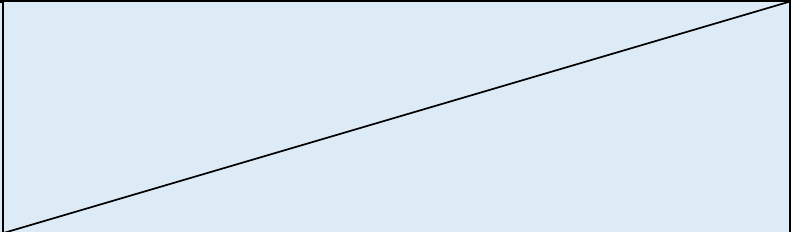
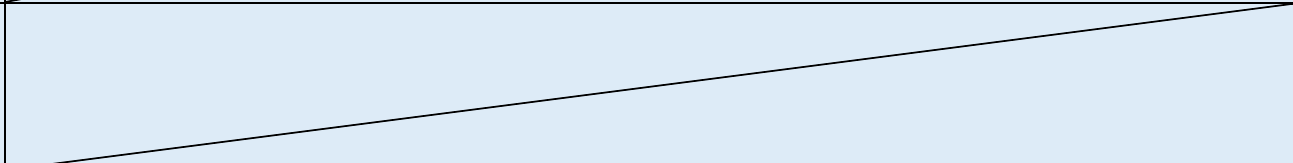
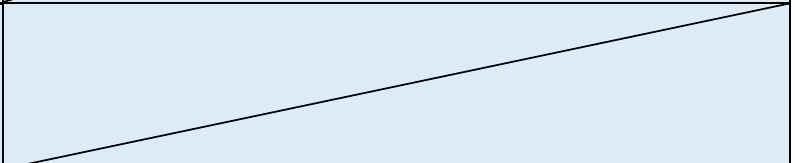
<p style="text-align: center;">国立高等専門学校機構 令和5年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 令和5年度 年度計画</p>	<p style="text-align: center;">北九州工業高等専門学校 令和5年度 実績報告</p>
<p>1. 3 国際交流等に関する事項</p> <p>①-1 諸外国に「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援を展開するにあたっては、各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構(JICA)等の関係機関との組織的・戦略的な連携の下に、相手国と連携・協議しつつ、その要請及び段階等に応じた支援に取り組む。</p> <p>①-2 モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援として、モンゴルの自助努力により設立された3つの高等専門学校を対象として、教員研修、教育課程の助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。</p> <p>①-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・令和元年5月に開校したKOSEN-KMITL及び令和2年6月に開校したKOSEN KMUTTを対象として、日本の高専と同等の教育の質となるよう、日本の高専教員を常駐させ、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。 ・タイのテクニカルカレッジにおいて日本型高等専門学校教育を取り入れて設置された5年間のモデルコースを対象として、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。</p> <p>①-4 ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・ベトナム政府の日本型高等専門学校教育制度導入に向けた取組への協力を実施する。 ・ベトナムの教育機関において日本型高等専門学校教育を取り入れて設置されたモデルコースを対象として、教員研修や教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。</p> <p>①-5 リエゾンオフィスを設置している国以外への「KOSEN」の導入支援として、政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換等を通じて、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を図る。</p> <p>② 「KOSEN」の導入支援に係る取組は、各国立高等専門学校の協力のもと、学生及び教職員が実践的な研修等に参画する機会を得て、国際交流の機会としても活用し、「KOSEN」の海外展開と国立高等専門学校の国際化を一体的に推進する。</p>	<p>①-2 ①-3 ①-4 ①-5 ② ○機構本部と連携し進める。</p>	<p>①-2 ①-3 ①-4 ①-5 ② ○機構本部と連携し進める。</p>



<p style="text-align: center;"><b>国立高等専門学校機構 令和5年度 年度計画</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>北九州工業高等専門学校 令和5年度 年度計画</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>北九州工業高等専門学校 令和5年度 実績報告</b></p>
<p>③-1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実のため、以下の取組を実施する。 ・「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を推進する。【再掲】 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学や海外インターンシップ、学生交流を推進する。【再掲】</p>	<p>③-1 ○グローバルエンジニア育成事業をもとに、組織的に教員や学生の海外派遣、留学、海外インターンシップ等の推進を図る。</p>	<p>③-1 ○グローバルエンジニア育成事業における海外派遣プログラムとしてスタディツアーを9月・3月に実施した。 ・韓国スタディツアー(全北大学校):9/15-20 5名 ・台湾スタディツアー(淡江大学):9/15-20 5名 ・韓国スタディツアー(全北大学):3/17-22 18名 ・台湾スタディツアー(淡江大学):3/16-21 22名 ・タイスタディツアー(カセサート大学):3/16-21 11名</p> <p>海外留学については、エージェント等からの留学プログラム情報を学生に周知したり、留学した学生からの留学体験談を紹介したりすることで留学の推進に向けて取り組みを行った。 海外インターンシップについては、コロナ禍により交流が途絶えていた交流相手校および受入企業と再開に向けて研修内容を検討し、調整を進めている。</p>
<p>③-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。【再掲】</p>		
<p>③-3 「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等の情報を収集するとともに、学生が積極的に活用できるよう促すことで、学生の国際会議の参加や海外留学等の機会の拡充を図る。【再掲】</p>	<p>③-3 ○海外留学、研修、国際会議、各種留学向け奨学金制度や補助金制度について、都度学生掲示板、国際交流HPに掲載するとともに、国際交流プログラム説明会や渡航報告会等でも、グローバル推進センター長やグローバル推進センター委員から積極的に情報を提供する。 ○トビタテ！留学JAPAN等での留学経験者たちが中心となり発足したICP(International Communication Platform)の活動を支援しながら、留学情報等の波及や英語使用機会の提供等を進める。</p>	<p>③-3 ○海外留学、研修、国際会議、各種留学向け奨学金制度や補助金制度について、都度学生掲示板・Appsメールで周知し、1～2年生対象の国際交流プログラム説明会においても、各種派遣プログラムや助成金等の情報提供を行っている。 図書館1階のスペースに留学情報誌や奨学金情報のチラシ等を閲覧しやすくディスプレイし、希望者には情報誌の貸し出し等行っており、留学に関する問い合わせ等が増加傾向にある。</p> <p>ICP活動実績及び予定 ・6/15 17名(留学生3名、短期留学生6名) ・6/21 17名(留学生5名、短期留学生6名) ・7/12 10名(留学生5名、短期留学生4名) ・12/21 23名(留学生4名)</p>
<p>④-1 外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組を実施する。 ・諸外国の在日大使館等への広報活動を実施する。【再掲】 ・英語版ホームページや説明会等を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。【再掲】 ・重点3カ国及び周辺諸国における広報活動の実施や情報発信の強化にあたっては、リエゾンオフィスの活用を中心に実施する。</p>	<p>④-1 ○グローバル推進センターを中心に外国人留学生への支援体制を整える。 ○受験生や保護者、中学校教員、地域や企業に向け、本校の教育理念や教育活動等、社会的価値を最大限に伝えるとともに、発信情報を整理し、閲覧者にとって必要な情報を分かりやすく掲載するために、必要に応じて英語版Webサイトの見直しを行う。【再掲】</p>	<p>④-1 ○本校での国際交流活動を広くステークホルダーに周知するため、短期留学生の受入や海外締結校との交流など本校の活動をホームページのトピックスに掲載した。 ○グローバル推進センターでは、外国人教員や英語が堪能な職員を配置し、外国人留学生が気軽に相談しやすい環境づくりを行っている。 ○来日前から関係する教職員、他の外国人留学生等とのオンライン交流を実施し、入学後円滑に学生生活を送れるよう支援している。</p>

<p style="text-align: center;"><b>国立高等専門学校機構 令和5年度 年度計画</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>北九州工業高等専門学校 令和5年度 年度計画</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>北九州工業高等専門学校 令和5年度 実績報告</b></p>
<p>④-2 日タイ産業人材育成協カイニシアティブに基づく、本科1年次からの留学生の受入を実施する。また、KOSEN-KMITL及びKOSEN KMUTTから本科3年次への留学生の受入を実施する。</p>		
<p>⑤ 法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて、海外旅行保険に加入させる等の安全面への配慮を行う。 各国立高等専門学校においては、外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組むとともに、法人本部において定期的に在籍管理状況の確認を行う。</p>	<p>⑤ ○危機管理ガイドラインに準じた内容での、海外渡航説明会の実施や学生へのガイドブック等の配布を行う。 ○教員や学生の国際交流の際には、第5ブロックで推奨している海外旅行保険と危機管理アシスタンスが合体したOSSMA Plusへ加入させる等安全面の配慮を行う。 ○短期留学生の受け入れについては事前の健康状況報告を義務付け、伝染病の拡散を防ぐ。 ○外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導に取り組む。</p>	<p>⑤ ○危機管理ガイドラインに準じた内容での「北九州高専生のための海外渡航ガイドブック」を作成、学生に配布している。 ○国際交流の際の安全面配慮についての仕組みが完成している。 ○短期留学生受入の際の伝染病拡散を防ぐ仕組みが完成している。 ○外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導に取り組んでいる。</p>
<p>2. 業務運営の効率化に関する事項 2.1 一般管理費等の効率化 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。</p>	<p>2. 業務運営の効率化に関する事項 2.1 一般管理費等の効率化 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。 また、引き続き経費節減を進めるとともに、本校構内に設置している自動販売機のこれまでの管理方法を見直し、学生を始めとした利用者の福利厚生改善を図る。</p>	<p>2. 業務運営の効率化に関する事項 2.1 一般管理費等の効率化 ○令和4年度末に実施している予算ヒアリングの内容を踏まえ、令和5年度の予算配分を適切に行うことにより業務の効率化を図ったが、近年の光熱水費高騰の影響により、設定した目標値の達成には至らなかった。</p>
<p>2.2 給与水準の適正化 職員の給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>2.2 給与水準の適正化 職員の給与水準については、国家公務員の給与水準を考慮の上、例年給与規則改正が行われるため、改正規則に基づき適正な給与の支給に努める。</p>	<p>2.2 給与水準の適正化 ○諸規則の内容を踏まえた上で、適正な給与支給に努めている。</p>
<p>2.3 契約の適正化 業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。</p>	<p>2.3 契約の適正化 ○独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則に基づき、原則として一般競争入札等によることとし、引き続き契約の適正化に努める。</p>	<p>2.3 契約の適正化 ○独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則に基づき、物品・役務関係で38件、工事関係で2件の入札を行い、契約の適正化に努めている。 ○契約の原則となっている一般競争入札を積極的に取り入れるとともに、実質的な競争が叶うよう、仕様書作成段階においては汎用性の高い内容で策定するよう、複数者が応札できる内容を前提とした方針で対応願いたいと働きかけている。</p>

<p style="text-align: center;"><b>国立高等専門学校機構 令和5年度 年度計画</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>北九州工業高等専門学校 令和5年度 年度計画</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>北九州工業高等専門学校 令和5年度 実績報告</b></p>
<p>3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画  3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理  理事長のリーダーシップのもと、各国立高等専門学校における教育上の自主性や強み・特色などの機能強化を後押しするため、予算配分方針をあらかじめ定め、各国立高等専門学校に周知する等、透明性・公平性を確保した予算配分に努める。  また、各国立高等専門学校のアクティビティに応じた戦略的な予算配分にあたっては、以下の取組等を実施する。  ・法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、社会への情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校のインセンティブとなるよう、アクティビティに応じて、校長裁量経費を配分する措置を講じる。</p> <p>独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。</p>	<p>3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画  3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理  校長のリーダーシップのもと、予算配分方針をあらかじめ定め、透明性・公平性を確保した予算配分に努める。  また、戦略的な予算配分にあたっては、以下の取組等を実施する。  ・引き続き、情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、リニューアルした本校の公式ホームページを最大限活用しながら、社会への情報発信に積極的に取り組む。さらに、教育研究活動に積極的に取り組む者へのインセンティブとなるよう、アクティビティに応じて、校長裁量経費を配分する措置を講じる。</p> <p>独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する</p>	<p>3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画  3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理  ○校長のリーダーシップのもと、8月中旬より実施した校長面談などの結果を踏まえた上で、各教員に対するインセンティブ予算として振分け、10月の運営委員会後に配分を行った。  なお、今年度の当初予算配分時には、教員個々に配分する教育研究実施経費を、校長裁量により増額、前年比の4割増にあたる、70,000円／を配分している。  また、昨年度の状況を改め、文教速報などの広報ツールを効果的に利用し、情報発信を積極的に行っている。</p>
<p>3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加  社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。また、令和4年度に寄附増進方策として実施したホームページから寄附案内ページへのアクセス性の向上や、利便性の高い決済方法の導入等について、卒業生が就職した企業、同窓会等との交流を図る中で案内を行うほか、広く周知に努める。さらには、寄附者に対する成果の可視化を実施すること等により、寄附金の獲得につながる取組みを推進する。</p>	<p>3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加  ○本校の研究目的にある「地域産業界との共同研究による地域への貢献」のために、共同研究・受託研究等を促進し、併せて研究プロジェクト経費等への応募を促すことで、外部資金の獲得の増加を図る。</p> <p>○寄附金の獲得のため、必要に応じて寄付案内ウェブサイトの改修や募集方法の改善を検討する。</p>	<p>3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加  ○本校の研究目的にある「地域産業界との共同研究による地域への貢献」のために、本校教員と地域企業が知り合う機会である北九州技術コンソーシアムの会員紹介イベントを利用し、共同研究・受託研究等につなげられるよう促進した。また、外部資金獲得のため、KRAからの公募情報や、各団体からの公募情報について、教員に周知を行い、外部資金獲得の増加が図れるよう推進した。(令和5年度の共同研究7件(うちコンソーシアム会員を含む契約は1件)、寄附金13件、その他補助金・助成金関係4件)  ○本校HPの改修に併せ、寄附金等外部資金獲得のため、技術相談・共同研究・受託研究への申込、寄附金の申込ページについてよりわかりやすいようリニューアルを行い、改善を行った。</p>
<p>3. 3 予算 別紙1</p>		
<p>3. 4 収支計画 別紙2</p>		
<p>3. 5 資金計画 別紙3</p>		
<p>4. 短期借入金の限度額  4. 1 短期借入金の限度額  156億円  4. 2 想定される理由  運営費交付金の受入れの遅延及び事故の発生等により緊急に必要な対策費として借入することが想定される。</p>		

<b>国立高等専門学校機構 令和5年度 年度計画</b>	<b>北九州工業高等専門学校 令和5年度 年度計画</b>	<b>北九州工業高等専門学校 令和5年度 実績報告</b>
<p>5. 不要財産の処分に関する計画</p> <p>5. 1 以下の不要財産について、速やかに現物を国庫に納付する。</p> <p>①苦小牧工業高等専門学校 錦岡宿舍団地(北海道苫小牧市明德町四丁目327番236)4,492.10㎡</p> <p>②福島工業高等専門学校 下平窪団地(福島県いわき市平下平窪字鍛冶内30番2、30番7)1,502.99㎡ 桜町団地(福島県いわき市平字桜町4番1)480.69㎡</p> <p>③沼津工業高等専門学校 香貫宿舍団地(静岡県沼津市南本郷町569番、570番)287.59㎡</p> <p>④有明工業高等専門学校 平井団地(熊本県荒尾市下井手字丸山768番2)288.66㎡ 宮原団地(福岡県大牟田市宮原町一丁目270番)2,400.54㎡ 正山71団地(福岡県大牟田市正山町71番2)284.31㎡</p> <p>⑤舞鶴工業高等専門学校 大波団地(京都府舞鶴市字大波上小字滝ヶ浦1112番)453.90㎡</p> <p>⑥徳山工業高等専門学校 御弓町団地(山口県周南市大字徳山字上御弓丁4197番1)1,321.37㎡ 周南住宅団地(山口県周南市周陽三丁目21番2)1,310.32㎡</p> <p>⑦熊本高等専門学校 平山宿舍団地(熊本県八代市平山新町字西新開3142番1)2,773.00㎡ 新開宿舍団地(熊本県八代市新開町参号3番94)1,210.26㎡</p> <p>⑧都城工業高等専門学校 年見団地(宮崎県都城市年見町34号7番)2,249.79㎡</p> <p>⑨鹿児島工業高等専門学校 東真孝団地(鹿児島県霧島市隼人町眞孝字東眞孝169番3)8,466.59㎡</p> <p>5. 2 以下の不要財産について、譲渡又は現物を国庫に納付する。</p> <p>①函館工業高等専門学校 湯川町団地(北海道函館市湯川町2丁目40番2)2,118.70㎡ 梁川町団地(北海道函館市梁川町13番10)912.75㎡</p> <p>②香川高等専門学校 木太町団地(香川県高松市木太町字川西1990番4、2012番2、2013番)1,139.61㎡</p> <p>昭和町団地(香川県高松市昭和町一丁目202番、203番1)1,074.37㎡</p> <p>③北九州工業高等専門学校 徳力団地(福岡県北九州市小倉南区山手1丁目876番178、186、191、203、226)7,306.37㎡</p>	<p>5. 不要財産の処分に関する計画</p> <p>5. 2 ○売払い後、買い取り業者による整地(建物の取り壊しなど「更地」状態へ)後に行う滅失登記を実施、不要財産の処分に関する処理を完了させる。 なお、整地完了は、令和5年8月中を予定する。</p>	<p>5. 不要財産の処分に関する計画</p> <p>5. 2 ○2023.8月末までに、買取業者(株南栄開発)による当該土地の更地・整地作業と、不動産滅失登記の作業等が滞りなく予定どおりすべて完了している。</p> <p>機構(財務課財務企画係)への連絡についても随時実施しており、問題なく進んでいる。</p>
<p>6. 重要な財産の譲渡に関する計画</p> <p>以下の重要な財産について、公共の用に供するため、売却により譲渡し、その売却収入を整備費用の財源とする。</p> <p>①津山工業高等専門学校 沼団地(岡山県津山市沼字大加美551番)29.73㎡</p>		
<p>7. 剰余金の使途</p> <p>決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生への充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。</p>		

<p style="text-align: center;"><b>国立高等専門学校機構 令和5年度 年度計画</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>北九州工業高等専門学校 令和5年度 年度計画</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>北九州工業高等専門学校 令和5年度 実績報告</b></p>
<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8. 1 施設及び設備に関する計画 ①-1 「国立高等専門学校機構施設整備5か年計画2021」(令和3年3月決定)及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画(個別施設計画)2018」(平成31年3月決定)に基づき、新しい時代にふさわしい国立高等専門学校施設の機能の高度化や老朽施設の改善などの整備を推進し、施設マネジメントに取り組む。</p>	<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8. 1 施設及び設備に関する計画 ①-1 ○建物2棟(8号館・福利施設)について次期概算要求対象建物と位置付け、整備計画を検討・作成する。 ○照明器具、空調など、整備計画に沿って学内の老朽化した施設・設備を更新する。併せて省エネへの取組を推進する。</p>	<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8. 1 施設及び設備に関する計画 ①-1 ○令和6年度概算要求の8号館改修は文部科学省から「S」評価を受けており、令和5年度補正予算にて措置された。福利施設及び混住型寄宿舎の整備計画を検討する組織を立ち上げ、グランドデザインを策定した。 ○空調設備については3号館等空調改修工事(I期)が予算化されたため、早期発注後9月に工事完了した。照明器具については随時LED化を行い、13件更新を行った。</p>
<p>①-2 施設の非構造部材の耐震化については、引き続き、計画的に対策を推進する。</p>	<p>①-2 ○老朽劣化した外壁、軒裏のモルタル等落下危険性について調査を行う。危険度が高い場所から順次補修を行う。</p>	<p>①-2 ○学生の通行が多い軒裏について、専門業者に依頼し、高所作業車にて点検・補修作業を行った。</p>
<p>② 学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。</p>	<p>② ○ものづくりセンター(第一工場)で工作機械類を利用する学生を対象とした、安全教育講習を計画している。安全教育講習会の事前学習のため、工作機械を使用するにあたり、注意事項や使用方法の資料をWeb Classで学生・教員を対象に公開する。 ○安全教育講習は、学生への安全意識の定着のために、毎年度実施し受講させる。 ○安全衛生管理のための講習会の実施や職場巡視の実施により、学内の安全対策を継続して行う。</p>	<p>② ○安全衛生委員等で毎週職場巡視を行い、学内の安全に常に留意した。 ○安全教育講習会の事前学習のため、工作機械の使用法や注意事項の資料をWeb Classで学生・教員を対象に公開した。 ○ものづくりセンター(第一工場)で工作機械類を利用する学生を対象に安全教育講習を4月5日知能ロボットシステムコース5年生43名、4月6日専攻科生産デザイン(機械系・知能ロボット系)21名、4月7日機械創造システムコース5年生41名、5月17日ロボコン17名、7月26日ロボットデザイン12名、機械創造システムコース5年生(NCフライス)3名が受講した。</p>
<p>③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、女子学生の利用するトイレ等の設置やリニューアルなど、修学・就業上の環境整備を計画的に推進する。</p>	<p>③ ○トイレ整備計画に基づき、修学・就業上の環境整備を計画的に推進する。</p>	<p>③ ○トイレ整備計画に基づき、女子トイレの設置や多目的トイレ新設に向けて、現在工事を行っている。</p>
<p>8. 2 人事に関する計画 (1)方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ① 課外活動、寮務等の見直しとして、外部人材やアウトソーシング等の活用を促進する。</p>	<p>8. 2 人事に関する計画 (1)方針 ○教職員ともに積極的に人事交流を進め、多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施して資質の向上を図るため、課外活動、寮務等の外部人材やアウトソーシング等の活用を検討する。 ○引き続き、課外活動の業務の負担軽減として、外部コーチ及び非常勤教職員の活用を推進する。</p>	<p>8. 2 人事に関する計画 (1)方針 ○教職員ともに大学と人事交流を実施した。(教員1名、職員2名) また人事交流中の職員2名を講師とした、研修会を実施した。 日時:令和5年10月19日(木) 研修テーマ:人事交流で得た知識、経験等に基づく事務業務改善について ○教員の負担軽減策として、課外活動業務の負担軽減のため、外部コーチ6名及び非常勤教職員4名を雇用し、課外活動の指導や引率に活用した。 ○寮務等の外部人材やアウトソーシング等の活用として、学生寮の宿直業務について、本校での教員経験のある特命教授(非常勤教員3名)及び学生寮指導員(非常勤職員1名)を雇用、また、寮監2名を雇用し、宿直教員の負担軽減、業務補佐をする等、寮の業務に非常勤職員を配置した。</p>
<p>② 教員の戦略的配置のための教員人員枠の再配分を行う。また、国立高等専門学校幹部人材育成のための計画的な人事交流を行う。</p>		

<p style="text-align: center;"><b>国立高等専門学校機構 令和5年度 年度計画</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>北九州工業高等専門学校 令和5年度 年度計画</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>北九州工業高等専門学校 令和5年度 実績報告</b></p>
<p>③ 若手教員確保のため、教員人員枠の弾力化を行う。</p>	<p>③ ○若手教員確保のため、教員人員枠の弾力化などについて検討する。</p>	<p>③ ○若手教員確保のため人員配置について検討を行い、助教1名を採用した。</p>
<p>④-1 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。【再掲】</p>	<p>④-1 専門科目担当教員公募の公募について、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とするとともに、教育力についても審査を行い、優れた教員の採用に努める。(再掲)</p>	<p>④-1 ○博士の学位を有する者の採用には至らなかった。(再掲)</p>
<p>④-2 クロスアポイントメント制度の実施を推進する。【再掲】</p>	<p>④-2 近隣大学、企業とクロスアポイントメント制度の実施について検討する。(再掲)</p>	<p>④-2 九州大学と連携教育プログラムにおいて、令和6年4月開始のクロスアポイントメント制度の協定を締結した。(再掲)</p>
<p>④-3 ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者支援プログラムなどの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。【再掲】</p>	<p>③変形労働時間制によりライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度の活用を推進し、要望に応じて同居支援プログラムの実施を検討する。(再掲)</p>	<p>③ ○変形労働制を活用し、各自のライフステージに対応した勤務時間が選択できるよう勤怠環境を整えている。 同居支援プログラムにおいては、他高専から教員1名の受入れを行った。(再掲)</p>
<p>④-4 外国人教員を積極的に採用した国立高等専門学校への支援を行う。【再掲】</p>		
<p>④-5 研究会等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。</p>	<p>④-5 ○男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図るため、シンポジウムや、研修会等の情報を適切に周知する。</p>	<p>④-5 ○男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図るため、シンポジウムや、研修会の案内をメールや掲示により行い、教職員へ随時周知を行っている。</p>
<p>⑤ 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。</p>	<p>⑤ ○教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修の計画的な実施を検討し、資質の向上を図る。</p>	<p>⑤ ○教職員ともに大学と人事交流を実施した。(教員1名、職員2名) 多様な人材育成のため、FD研修やSD研修を行い、教職員の資質向上に努めた。</p>
<p>(2)人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努める。</p>	<p>(2)人員に関する指標 ○常勤職員の業務の効率化と適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制について検討する。</p>	<p>(2)人員に関する指標 ○人事委員会において適切な人員配置について検討し、人員枠内での人員数で配置した。 事務のIT化については、電子決裁や電子申請のWGにおいて、システム導入の検討を行った。</p>

<p style="text-align: center;"><b>国立高等専門学校機構 令和5年度 年度計画</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>北九州工業高等専門学校 令和5年度 年度計画</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>北九州工業高等専門学校 令和5年度 実績報告</b></p>
<p>8.3 情報システムの適切な整備・管理及び情報セキュリティについて 情報システムの適切な整備及び管理並びに情報セキュリティの確保を目的として、以下の事項を進める。</p> <p>① 法人のプロジェクト管理組織（PMO）として位置付けた情報戦略推進本部を中心に、情報システムの最適化に取り組む。</p> <p>② 法人のDX（デジタルトランスフォーメーション）に持続的に取り組むため、各国立高等専門学校の情報担当者を対象とした研修を進め、人材確保を図る。</p> <p>③ 「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」に基づき制定する法人のサイバーセキュリティポリシー対策規則等に則り、法人が行う情報セキュリティ監査及び内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）が実施するNISC監査の結果を評価し必要な対策を講じる。</p> <p>④ 全教職員の情報セキュリティの意識向上を図るため、情報セキュリティ教育（e-learning）及びインシデント対応訓練等を実施する。また、管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーなど、職責に応じて必要となる情報セキュリティ教育を計画的に実施する。</p> <p>⑤ 複雑化する情報セキュリティリスクに対応するために、最高情報セキュリティ責任者（CISO）及び各国立高等専門学校の有識者からなる情報戦略推進本部情報セキュリティ部門が連携し、今後の情報セキュリティ対策を進める。</p> <p>⑥ 国立高等専門学校機構CSIRT（高専機構CSIRT）が中心となり、各国立高等専門学校にインシデント内容及びインシデント対応の情報共有を行うとともに、初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」の周知を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防及び被害拡大を防ぐための啓発を実施する。</p>	<p>8.3 情報セキュリティについて</p> <p>○機構本部が実施する情報セキュリティ教育およびインシデント対応訓練に参加する。</p> <p>○情報担当者を対象とした情報セキュリティに関する研修、および管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーに参加する。</p> <p>○「すぐやる3箇条」を継続して周知する。</p> <p>○情報セキュリティインシデントの予防および被害拡大を防ぐための研修を実施する。</p> <p>○メール誤送信防止機能を導入しているため、引き続き周知をしていく。</p>	<p>8.3 情報セキュリティについて</p> <p>○機構本部が実施する情報セキュリティ教育およびインシデント対応訓練に参加した。</p> <p>○情報担当者を対象とした情報セキュリティに関する研修、および管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーに参加した。</p> <p>○「すぐやる3箇条」については、定期的な周知と、新任の方への資料配布・説明を行った。</p> <p>○情報セキュリティインシデントの予防および被害拡大を防ぐための研修を実施した。</p> <p>○メール誤送信防止機能については、定期的にメールにて周知を行った。</p>
<p>8.4 内部統制の充実・強化</p> <p>①-1 理事長のリーダーシップのもと、機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的に、WEB会議システムを活用した役員会の開催を行う。</p>		
<p>①-2 役員懇談会や校長・事務部長会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図る。</p>		
<p>①-3 学校運営及び教育活動の自主性・自律性や各国立高等専門学校の特徴を尊重するため、各種会議や、理事長と各国立高等専門学校校長との面談を通じ、各国立高等専門学校の意見等を聞く。</p>		
<p>②-1 法人全体の共通課題に対する機構のマネジメント機能を強化するため、理事長と各国立高等専門学校校長との面談等を実施する。</p>		
<p>②-2 法人本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用や、各国立高等専門学校の教職員を対象とした階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を行う。</p>		
<p>②-3 事案に応じ、法人本部と国立高等専門学校が十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。</p>		
<p>③ これらを有効に機能させるために、内部監査及び各国立高等専門学校の相互監査については、時宜を踏まえた監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。また、内部監査等の結果を監事に報告するとともに、監事を支援する職員の配置などにより効果的に監査が実施できる体制とするなど監事による監査機能を強化する。なお、監事監査結果について随時報告を行う。</p>		

<b>国立高等専門学校機構 令和5年度 年度計画</b>	<b>北九州工業高等専門学校 令和5年度 年度計画</b>	<b>北九州工業高等専門学校 令和5年度 実績報告</b>
<p>④ 平成 23 年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させるとともに、必要に応じ本再発防止策を見直す。加えて、国立高等専門学校の研究担当責任者を対象としたWeb会議の開催や各国立高等専門学校において研究費の適切な取扱いに関する注意喚起等を行う。</p>		
<p>⑤ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</p>	<p>⑤ ○機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の具体的な成果指標を設定した独自の年度計画を策定する。</p>	<p>⑤ ○機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の具体的な成果指標を設定した独自の年度計画を策定している。</p>